

鳩山内閣に広がる失望——政治を前に動かすのは国民世論と運動の力——

「近所のみなさん、日本共産党です。十二月も、残すところあと数日となりました。」

今年は、「政治を変えたい」という国民みんなの願いで、自民・公明政権を退場させることができた、歴史的な年となりました。

ところが、鳩山政権になって、一〇〇日余りしか経っていないのに、国民の失望が広がり、内閣支持率は、50%をきるほど、急速に落ち込んでいます。しかも、鳩山首相自身の、政治資金をめぐる疑惑は、深まる一方です。

日本共産党は、建設的な野党として、暮らしと福祉を守るために、現実政治を一步でも二歩でも動かすために、頑張っています。首相の政治資金疑惑は、巨額脱税や、政治資金規正法違反にかかわるものです。「知らなかった」ではすまされません。首相自身の説明責任を果たすことを、強く求めます。

今日は、鳩山内閣の予算案と財源対策を中心に、「一緒に考えてみたいと思います。ご協力をよろしくお願いします。また、政治を前に進める力・「しんぶん赤旗」のご購読もよろしくお願いします。」

みなさん。

臨時国会では、肝炎対策基本法や原爆症基本法が成立しました。また生活保護の母子加算の復活も実現し、父子家庭への支援も実現のはこびとなりました。どれをとっても切実なものばかりです。

ところが、喜んでばかりいられません。「政治を変えたい」という切実な期待に反することが、次々と起こっているのではないのでしょうか。

自民・公明政権のときに、社会保障予算が毎年減らされた結果導入された、後期高齢者医療制度は、廃止するはずだったのに、廃止が先送りされました。“変節”そのものです。政権交代前、ただちに廃止するための法案を、野党共同で提出しておきながら、政権につくやいなや態度を変えるのですから、本当にがっかりです。

深刻な雇用問題ではどうでしょうか。

政府は、「再び『派遣村』を必要とすることなく、安心して生活が送れるように」、緊急経済対策をつくったといいますが、毎月十五万人もの方たちが、失業給付を打ち切られているのが現状です。

実際、日本共産党も参加して、各地で実施されている「何でも相談会」には、「手持ちのお金がない」、「住む家がない」、「仕事がない」と、生活相談や労働相談が、次々と持ち込まれています。その場で生活保護の申請をしたり、アパート探しを始めたりして、対応しています。

少なくとも、雇用保険の失業給付期間を、延長する必要があるのでは、ないでしょうか。政府がその気になれば、すぐできることです。

日本共産党は、臨時国会で、雇用保険の「全国延長給付」を、政府が発動することを、強く要求しました。しかし、この問題でも、政府は消極的な姿勢にとどまりました。

「近所のみなさん。」

鳩山内閣の財源対策はどうでしょうか。

子ども手当や、高校の実質無償化は、子育て世代を中心に、国民みんなが待ち望んだ施策です。

しかし、そのために、所得税と住民税の年少部分(一六歳未満)の扶養控除を廃止したり、高校生の子どもがいる世帯の、特定扶養控除を縮小するのは、問題ではないでしょうか。

増税とセットでは、子ども手当の効果は大幅に減ってしまいます。そればかりではありません。扶養控除の廃止にもなって、課税される所得額が増えるために、国民健康保険料や保育料、私立幼稚園就園費などの引き上げをはじめ、二十三種類もの負担増が、もたらされる恐れがあります。

みなさん。

大企業向けの法人税率は、この十年ほどの間に、七・五%も引き下げられてきました。その上、研究開発減税などの優遇措置で、実際の税負担は、税率より相当低いのが実態です。

しかも、このかん、低賃金の非正規労働者を増やして、内部留保を倍増させたのが、日本の大企業です。内部留保の額は、四百兆円を超えました。応分の負担を求めるときでは、ないでしょうか。

大資産家向けの減税も、繰り返されてきました。証券優遇税制がその典型です。上場株式等の譲渡益や配当に対する税金の税率は、本来の二〇%から一〇%に、半減されています。政府は、この措置を続けようとしています。アメリカでは株のもうけに対する税率は、最高二五%強で、オバマ政権は、これをさらに引き上げることが提案しています。日本でも、応分の負担を求めるときではないでしょうか。

ゆきすぎた大企業・大資産家減税の見直しで、庶民増税をやめるように、世論と運動を広げようではありませんか。暮らしと福祉を守るために、政治を前に進める、日本共産党を、よろしくお願いします。